

2024年度事業報告

1. 事業の概要

昨年はコロナ禍からは脱却し、金融・経済活動においても日経平均株価が最高値を更新し、春闘においても賃上げ率が高水準を記録するなど新たな成長ステージに一步踏み出した年となりました。一方で急激な為替変動、原燃料価格の高騰が企業収益の下押しリスクとなったほか、勤労者の実質賃金は物価高により3年連続減少となるなど景気回復には力強さを欠き、不透明感が漂う状況が続き勤労者の生活に様々な影響を与えた一年となりました。

当協会の2024年度事業計画では、個人消費の回復に期待が掛かる中でしたが、様々な要因による経済活動の不透明感もあり、新規保証債務は全体では前年度実績よりも減少計画とし、代位弁済については高止まり、求償権の回収率の低下等を想定した数値目標を設定しました。新規保証債務の実績ですが、生活資金（無担保ローン）については資金使途別に見れば車購入資金が大きく増加し、前年度実績を上回る数字を確保できました。住宅資金（有担保ローン）、住宅つなぎ資金については、県内の住宅着工戸数（新築、分譲）が住宅価格の高騰化等により3年連続減少したことなど住宅市場の影響もあり前年度実績から減少しましたが、新規保証、債務保証残高の事業計画については達成することができました。

代位弁済については新型コロナウイルス感染症拡大に起因した案件は少なく、住宅資金（有担保ローン）において代位弁済額20百万円以上の案件が6先（7件）発生し総額を押し上げました。求償権の回収については、債権の担保処分も任意売却を中心に進める中、希望価格での売却が厳しく長期化した案件もありましたが、昨年以上の回収が図られ事業計画を達成することができました。

（1）勤労者の立場に立った業務運営について

未組織勤労者の更なる利用促進を図るため、静岡県労働金庫との実務者レベルの事務協議も継続し、事務面での見直しや、継続課題の協議を実施し、取扱要領等の見直しを進めました。

代位弁済案件の内、弁護士・司法書士を通じて法的整理をするケースが代位弁済後の受任も含めれば70%と前年よりも低下しましたが高い数値となりました。受任となれば債務者との接触が制限される中、求償権の回収において住宅資金融資における担保処分は原則、任意売却を基本として債務者の残債務の減少につながるよう努めました。また、代位弁済後の債務者の現況把握については日常的に接触機会を確保し、可能な限り丁寧な対応を心掛け、返済を促してきました。

成人年齢引下げの民法改正の施行により親の同意なしでの取扱いが開始され、3年目となり当協会も保証債務の取扱いをしています。結果、生活資金融資で11件の利用となりました。

（２） 自然災害の被災者への対応について

異常気象が原因と思われる大雨による浸水や、大規模な地震による自然災害が発生し、全国規模で甚大な被害をもたらしています。当年度は、当協会保証の債務者から自然災害ガイドラインに基づく対応希望はありませんでした。2023 年度に対応した案件について、対象物件の任意売却を進めてきましたが、2024 年度に売却まで終了したため、残求償権については償却処分としました。

（３） 経営基盤の強化について

債務保証損失引当金の算出基準に基づき引当金の繰入金額を算出しました。また、資産査定の厳格化による貸倒引当金についても適正に処理しました。会計監査人とは会計監査時のヒアリング等を通じて課題の把握に努めました。

新築住宅建設資金の高騰から 1 件あたりの融資金額も増加しており将来的なデフォルトに備えるため収支差額変動準備積立資産への積み増しを実施しました。

保証債務に対する引当金（割合）

（単位：百万円、％）

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
保証債務残高	237,671	260,803	278,676	304,199	325,778	346,824
債務保証損失引当金	2,087	2,673	2,844	3,041	3,257	3,468
引当割合	0.88	1.02	1.02	1.00	1.00	1.00

求償権に対する引当金（割合）

（単位：百万円、％）

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
求償権残高	983	865	818	786	830	841
貸倒引当金	761	647	578	555	598	543
引当割合	77.42	74.79	70.66	70.61	72.03	64.52

収支差額変動準備積立資産の推移

（単位：百万円）

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
金 額	1,474	1,134	1,175	1,200	1,230	1,250

（４） 保証料制度の検証

現在の保証料体系は住宅資金融資（有担保ローン）が静岡県労働金庫負担の変動保証料制度であり、代位弁済等の増加により代位弁済率が高くなれば保証料率が上がり、低くなれば保証料率が下がる制度のため一定のリスクコントロールができています。保証収支による調整も取り入れています。住宅資金融資の代位弁済の大幅な増加は保証料率の引上げに繋がり、保証債務残高全体に影響することから静岡県労働金庫の負担増に繋がります。その影響度を将来的に測るために新規利用顧客の信用リスクの変化についてはデータ蓄積を継続しています。生活資金融資（無担保

ローン)は利用者負担の運用ですが、保証料率の変更は当協会の保証料収支に大きく影響するため、今後も静岡県労働金庫との協議の場で分析結果を情報提供しながら生活資金融資制度の保証料体系とあわせて見直しの可否を継続検討していきます。

(5) 基幹システムについて

現行システムの更改については2025年4月以降の稼働に向け、保証・求償権管理システムをパッケージで提供できる新ベンダーとの要件定義の契約を行い、2024年度は基本設計から環境構築、カスタマイズ対応、旧システムとの並行稼働による検証テストを実施し、ほぼ工程スケジュールに則り準備を進めることができました。

2025年4月以降の単独本番稼働に向け検証作業を継続し、確実に進めていきます。

(6) コンプライアンス態勢の強化について

2024年度コンプライアンス・プログラムに基づき、コンプライアンス重視の組織風土の醸成に努めてきました。研修会の実施や職員の自己申告によるモニタリングを実施し、内容についてもコンプライアンス委員会で報告し共有化しました。

ガバナンスに関する外部監査もプロセス別の実施を継続し、指導事項に対しては具体的対策を講じる準備を進めました。

(7) 関係団体等との関係強化について

福祉事業団体の一員として、勤労者の生活の安定、福祉向上の一翼を担い、協同組合間協同の実践を通じて、未組織勤労者の融資利用拡大に対して役割を発揮するため、静岡県労働金庫の融資利用を希望する広範な勤労者に対し、保証取扱要領等の見直しをおこなうことでより融資の利用がし易くなるよう努めました。また、日本労信協が主催する会議にはオブザーバーとして参加し情報収集を行いました。

(8) 代弁能力係数について

代弁能力係数(※1)は、2024年度においては債務保証残高の増加はありましたが、2カ月以上の延滞の減少により「61.54」(前年度「54.78」)となり、2023年度に対し6.76ポイント増加しました。

(※1) 債務保証している融資の内、支払いが滞っている融資(2カ月以上の延滞)の全額を代位弁済できるだけの原資(基本財産余裕額、債務保証損失引当金、積立金等)がどれだけあるかを示す指標で、基準では「1倍以上」あれば優良保証機関とされています。

2. 基本財産

(1) 基本財産

(単位：円)

区 分	期 首	期中増減額	期 末	構成割合
基 金	1,236,874,000	0	1,236,874,000	12.26%
基金準備金	8,830,768,630	21,916,888	8,852,685,518	87.74%
合 計	10,067,642,630	21,916,888	10,089,559,518	100.00%

(2) 団体別出捐状況

(単位：円)

出 捐 団 体	出 捐 金	構 成 割 合	
静岡県	300,000,000	24.25%	39.03%
市 町	182,857,000	14.78%	
2 3 市	170,508,000	13.78%	
1 2 町	12,349,000	1.00%	
静岡県中小企業団体中央会	200,000	0.02%	0.02%
静岡県労働者福祉協議会	100,000	0.01%	1.68%
労働組合等 (1,749 団体)	20,617,000	1.67%	
静岡県労働金庫	530,000,000	42.85%	59.27%
静岡県年金福祉協会	2,000,000	0.16%	
静岡県財形事業協会	100,000	0.01%	
こくみん共済 coop	1,000,000	0.08%	
任意団体時の財産	200,000,000	16.17%	
合 計	1,236,874,000	100.00%	100.00%

3. 債務保証引受の状況

(1) 新規保証引受

- ① 新規保証引受額は、前年度比で 18 億 28 百万円減少しました。主な要因としては建築費の高騰、県内着工戸数（持家・分譲）の減少により住宅資金融資の受付が減少したことから、資金交付までの住宅つなぎ資金の実行が 12 億 96 百万円減少したことが大きく影響しました。
- ② 生活資金融資は、教育資金、車購入資金、その他借換等の資金使途別に見ると車購入資金が大きく増加し、前年度以上実績に貢献しました。

(単位：件、千円)

種類	2024 年度		2023 年度		増減額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活資金	1,357	2,572,890	1,243	2,212,339	114	360,551
住宅資金	1,440	37,343,130	1,524	38,248,720	△84	△905,590
多目的資金	2	13,300	0	0	2	13,300
住宅つなぎ資金	2,174	25,355,450	2,423	26,652,350	△249	△1,296,900
合 計	4,973	65,284,770	5,190	67,113,409	△217	△1,828,638

(2) 債務保証残高

- ① 債務保証残高は、期首比 210 億 45 百万円増加し、3,468 億 24 百万円となりました。2017 年 8 月以降の 新規保証は、全て静岡県労働金庫での取扱いとなっており、当協会の債務保証残高の 99.75%を占めています。
- ② 静岡県年金福祉協会（年金転貸融資）の債務保証残高は、期首比件数では 42 件、金額では 1 億 59 百万円減少し、263 件、4 億 21 百万円となっています。また、代位弁済は 2 件発生しました。
- ③ 信用金庫の債務保証残高は、2017 年 7 月以降、新規保証が発生していないことから、期首比件数では 21 件、金額では 45 百万円減少し、50 件、77 百万円となりました。

(単位：件、千円)

金融機関	期首		期末		増減額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
静岡県労働金庫	25,144	324,603,640	26,236	345,952,213	1,092	21,348,573
静岡県年金福祉協会	305	580,774	263	421,071	△42	△159,703
信用金庫 (※1)	71	122,296	50	77,053	△21	△45,244
財形住宅金融(株)	80	472,175	68	373,706	△12	△98,469
合 計	25,600	325,778,885	26,617	346,824,045	1,017	21,045,159

(※1) 信用金庫は、しずおか・焼津信用金庫および浜松磐田信用金庫の合計

(3) 債務保証状況

(単位：件、千円)

種類		期首残高		新規保証		償還	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
無 担 保	生活資金	5,691	6,217,119	1,357	2,572,890	1,034	1,677,077
	住宅つなぎ資金	738	8,353,110	2,174	25,355,450	2,188	25,214,600
	小計	6,429	14,570,229	3,531	27,928,340	3,222	26,891,677
有 担 保	多目的資金	70	151,050	2	13,300	20	43,702
	住宅資金	19,101	311,057,605	1,440	37,343,130	714	17,304,230
	(年金・財形貯蓄)	(385)	(1,052,949)	(0)	(0)	(54)	(258,171)
	小計	19,171	311,208,655	1,442	37,356,430	734	17,347,932
合計		25,600	325,778,885	4,973	65,284,770	3,956	44,239,610

(単位：件、千円、%)

種類		期末残高		増減額		増加率	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
無 担 保	生活資金	6,014	7,112,932	323	895,813	5.68	14.41
	住宅つなぎ資金	724	8,493,960	△14	140,850	△1.90	1.69
	小計	6,738	15,606,892	309	1,036,663	4.80	7.11
有 担 保	多目的資金	52	120,647	△18	△30,402	△25.71	△20.13
	住宅資金	19,827	331,096,505	726	20,038,899	3.80	6.44
	(年金・財形貯蓄)	(331)	(794,778)	(△54)	(△258,171)	(△14.03)	(△24.52)
	小計	19,879	331,217,152	708	20,008,497	3.69	6.43
合計		26,617	346,824,045	1,017	21,045,159	3.97	6.46

(決算処分前の保証倍率 34.37 倍)

4. 代位弁済及び求償権の回収と償却

(1) 代位弁済

代位弁済件数は、40 件で前年度比 8 件の増加、金額は前年度比 1 億 12 百万円の増加となりました。金額的には前年に 4 年連続 2 億円台から減少しましたが、20 百万円以上の高額の住宅資金（有担保ローン）が 6 先（7 件）発生したため、大きく増加し 2 億 83 百万円となりました。

① 種類別では、生活資金 23 件、住宅資金（有担保多目的資金を含む）17 件となっています。

② 代位弁済事由としては、弁護士・司法書士の受任によるものが 28 件（前年度 27 件）と全体の 70.00%（前年度 84.38%）を占めており、自己破産となれば求償権の回収率の低下につながり、今後の事業運営に悪影響を及ぼすことが懸念されます。

③ 代位弁済に至るまでの期間は、生活資金で 3.3 年（前年度 3.0 年）、住宅資金で 12.8 年（前年度 8.1 年）となりました。ただし住宅資金の代位弁済案件の内、年金福祉協会扱いを除くと代位弁済までの期間が 10.8 年（前年度 3.1 年）と前年度比べると長期化しましたが、5 年以内の案件も 3 件ありました。

特に、代位弁済となった案件の特徴としては、融資実行日以降の転職による減収や病気による無収入、自営として独立した後の業績悪化、離婚による世帯崩壊等大きな変化はありません。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減収が直接の要因となる案件はありませんでした。

（単位：件、円）

種 類	2024 年度		2023 年度	
	件数	金額	件数	金額
生活資金	23	23,866,163	23	25,869,437
住宅資金	17	259,348,342	9	144,814,744
多目的資金	0	0	0	0
合 計	40	283,214,505	32	170,684,181

（単位：件、円）

金融機関	2024 年度		2023 年度	
	件数	金額	件数	金額
静岡県労働金庫	38	279,256,494	30	166,737,131
静岡県年金福祉協会	2	3,958,011	2	3,947,050
財形住宅金融（株）	0	0	0	0
しずおか焼津信用金庫	0	0	0	0
浜松磐田信用金庫	0	0	0	0
合 計	40	283,214,505	32	170,684,181

(単位：件、円)

代位弁済事由	2024 年度		2023 年度	
	件数	金額	件数	金額
弁護士・司法書士受任	28	186,870,251	27	113,741,211
債務過多	0	0	0	0
事業不振	3	7,151,439	1	2,247,400
転職・退職・解雇	3	41,365,959	1	11,753,069
勤務先倒産	0	0	0	0
債務者行方不明	4	40,784,783	1	2,016,970
自然災害ガイドライン	0	0	1	39,225,881
その他（収入減・離婚等）	2	7,042,073	1	1,699,650
合 計	40	283,214,505	32	170,684,181

（２） 求償権の回収

求償権の回収は、代位弁済した有担保求償権の担保処分に時間が掛かる案件も東部地区を中心にありましたが、価格調整により一定の成果があり、計画を上回る１億３１百万円の回収結果となりました。

これにより、単年度回収率（※１）は、前年度の 11.14%から 12.06%と若干上昇しました。自己破産の増加による回収不能金額も増加傾向にあることや代位弁済金額が増加したことから、通算回収率（※２）は、前年度の 56.12%から 55.94%と低下しました。

代位弁済事由の 70%が自己破産等を前提としたものであり、分割弁済による回収が困難となっている中で、担保物件の処分に頼る回収が中心となっています。

融資金額に対する担保価値が、年々低下する傾向にあることから、今後の回収は、ますます厳しくなることが予想されます。

（※１）単年度回収率＝期中求償権回収額÷（期首求償権残高＋期中代位弁済額）

（※２）通算回収率＝求償権回収額累計÷代位弁済額累計

（３） 求償債権の譲渡

2024 年度第 1 回審査会において譲渡対象債権を選定し、同年度第 3 回理事会において譲渡債権の承認を得た後、12 月にサービサー 3 社による個別入札を実施致しました。入札の結果、日本債権回収（株）が落札致しました。結果につきましては、下記の表のとおりです。

(単位：件、円)

譲渡対象求償債権の残高と譲渡結果						
年度	代位弁済額	件数	回収額	譲渡対象求償権残高	譲渡金額	回収率
2023 年度	13,578,255	3	13,179,603	398,652	38,000	9.53%
2024 年度	1,846,751	1	259,110	1,587,641	93,000	5.86%

(4) 求償権の償却

求償権の償却は、「資産査定規程」に基づく「資産査定、求償権償却・譲渡及び引当基準」により、有担保求償権 11 件・122,736,290 円、無担保求償権 11 件・13,263,842 円を償却しました。償却理由としての金額割合は、自己破産による債務の免責の確定が 44.02%、行方不明が 22.98%、相続放棄が 2.64%、その他が 30.36%となっています。

(5) 代位弁済、求償権回収、債権譲渡及び償却

(単位：件、円)

種 類 項 目	無 担 保		有 担 保		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
① 期 首 残 高	56	57,137,177	179	773,270,909	235	830,408,086
②期中代位弁済	23	23,866,163	17	259,348,342	40	283,214,505
③ 期 中 回 収	1	2,329,399	5	131,946,372	6	134,275,771
④債 権 譲 渡	0	0	1	1,587,641	1	1,587,641
⑤ 期 末 償 却	11	13,263,842	11	122,736,290	22	136,000,132
⑥ 期 末 残 高	67	65,410,099	179	776,348,948	246	841,759,047
差 引 増 減 額	11	8,272,922	0	3,078,039	11	11,350,961

③期中回収の件数は完済件数です。 ⑥期末残高＝①＋②－③－④－⑤

5. 会議

- ① 評議員会は年 2 回開催し、定時評議員会では 2023 年度の事業報告、決算報告及び監査報告、2024 年度事業計画確定について報告し、議案として任期満了に伴う監事の選任、辞任に伴う理事の選任及び辞任に伴う評議員の選任に関する件について審議、承認を頂きました。第 2 回評議員会においては、2024 年度決算状況の見込み、2025 年度事業計画及び収支予算について報告し、理事の報酬総額、並びに評議員、理事の任期満了に伴う改選手続に関する件について、審議、承認を頂きました。
- ② 理事会は年 4 回開催しました。主には 2023 年度事業報告・決算報告、2024 年度事業計画確定、2024 年度の有担保変動保証料制度の保証料率改定、保証業務取扱規程の改定、そして 2025 年度事業計画、収支予算等の審議、承認を頂きました。また、保証・求償権システムの更改の進捗状況について都度報告いたしました。理事の任期満了に伴う役員改選のため総務委員をメンバーとする役員選考委員会を設置しました。
- ③ 総務委員会は年 3 回開催し、2023 年度事業報告・決算報告、2024 年度事業計画確定、譲渡対象債権の確定、2025 年度事業計画収支予算、職員の給与及び一時金等について審議を頂きました。
- ④ 審査会は年 2 回開催し、債務保証状況、延滞状況、代位弁済及び求償権の回収状況、債務保証に係る事前承認、求償権の償却について報告しました。また、継続して債権譲渡を実施することから、譲渡対象債権の選定並びに譲渡結果について報告しました。
- ⑤ 監事の監査は 2024 年度の事業状況及び決算状況等について監査を受けました。また、会計監

査人の監査は 2024 年度上半期及び 2024 年度決算について監査を受けました。

- ⑥ 毎年実施している静岡県労働金庫との役員定例協議については、今年度は 2 月に開催し、双方の事業状況を報告し、労金側からはお客様を守る取組の展開、信用リスクの抑制について、当協会からは信用リスク、回収ランクの分析から見る課題について情報交換をしました。
- ⑦ 全国労信連の解散に伴い、労働金庫業態並びに日本労信協からの情報提供を得ることを目的に日本労信協「保証業務担当役員会議」にオブザーバーとして参加しました。

(1) 評議員会

回次	開催日	議 題
1	2024. 6. 21	1. 理事（辞任に伴う）選任に関する件 2. 監事（任期満了に伴う）選任に関する件 3. 評議員（辞任に伴う）選任に関する件
2	2025. 3. 28	1. 理事の報酬総額に関する件 2. 評議員の任期満了に伴う改選手続に関する件 3. 理事の任期満了に伴う改選手続に関する件

(2) 理事会

回次	開催日	議 題
1	2024. 6. 7	1. 2023 年度事業報告、決算報告及び監査報告の承認に関する件 2. 当期一般正味財産増減額（剰余金）の処分に関する件 3. 2024 年度事業計画確定に関する件 4. 「有担保変動保証料制度」に係る 2024 年度の適用保証料率に関する件 5. 規程類(保証業務取扱規程)の改定に関する件 6. 役員損害賠償責任保険の更改に関する件 7. 代表理事の役員報酬に関する件 8. 役員退任慰労金支給に関する件 9. 評議員会の開催日時、開催場所及び付議事項の決定に関する件
2	2024. 6. 21	1. 総務委員（理事の辞任に伴う）選任に関する件 2. 審査員（辞任に伴う）選任に関する件
3	2024. 11. 6	1. 譲渡対象債権の確定に関する件 2. 役員選考委員会の設置に関する件
4	2025. 3. 18	1. 2025 年度事業計画・収支予算（案）に関する件 2. 評議員会の開催日時、開催場所及び評議員会への付議事項の決定に関する件 3. 職員の給与改定及び一時金に関する件 4. コンプライアンスの状況と 2025 年度コンプライアンス・プログラムの制定に関する件

(3) 総務委員会

回次	開催日	議 題
1	2024. 5. 23	1. 2023年度事業報告、決算報告の承認について 2. 当期一般正味財産増減額（剰余金）の処分について 3. 2024年度事業計画確定について 4. 「有担保変動保証料制度」に係る2024年度の適用保証料率について 5. 規程類（保証業務取扱規程）の改定について 6. 代表理事の役員報酬について 7. 役員退任慰労金支給について
2	2024. 10. 30	1. 譲渡対象債権の確定について 2. 役員選考委員会の設置について
3	2025. 3. 4	1. 2025年度事業計画・収支予算（案）について 2. 評議会の開催日時、開催場所及び評議会への付議事項の決定について 3. 職員の給与改定及び一時金について 4. コンプライアンスの状況と2025年度コンプライアンス・プログラムの制定について

(4) 審査会

回次	開催日	議 題
1	2024. 10. 24	1. 2024年度上期債務保証状況について 2. 2024年度上期代位弁済及び求償権回収状況について 3. 延滞状況について 4. 債権譲渡の選定について 5. 債務保証に係る事前承認申請について
2	2025. 2. 21	1. 2024年度下期債務保証状況について 2. 2024年度下期代位弁済及び求償権回収状況について 3. 延滞状況について 4. 債権譲渡結果について 5. 求償権償却について 6. 債務保証に係る事前承認申請について

(5) 監事の監査

回次	実施日	監 査 内 容
1	2025. 5. 30	2024年度事業状況、決算状況等の監査

(6) 会計監査人の監査

回次	実施日	監 査 内 容
1	2024. 10. 22 2024. 10. 23	2 0 2 4 年度上期監査
2	2025. 5. 29 2025. 5. 30	2 0 2 4 年度決算監査

6. 評議員・役員（理事・監事）・会計監査人

2024年度 評議員（2021年6月25日～、任期4年）

役職名	氏 名	現職就任年月日	所 属
評 議 員	土 村 暁 文	2023 年 6 月 22 日	静岡県市長会・町村会
評 議 員	田 中 秀 幸	2021 年 6 月 25 日	静岡県中小企業団体中央会
評 議 員	中 西 清 文	2023 年 6 月 22 日	静岡県労働者福祉協議会
評 議 員	堀 田 純 友	2022 年 6 月 23 日	情報労連静岡県協議会
評 議 員	大 津 彰	2024 年 6 月 21 日	日本製紙労働組合富士支部
評 議 員	鈴 木 公 巖	2024 年 6 月 21 日	中部電力労働組合静岡総支部
評 議 員	増 田 泰 孝	2021 年 6 月 25 日	静岡県労働金庫
評 議 員	鈴 木 隆 博	2021 年 6 月 25 日	こくみん共済 coop 静岡推進本部

2024年度 理事（2023年6月22日～、任期2年）

監事（2020年6月26日～、任期4年）

役職名	氏 名	現職就任年月日	所 属
理 事 長	赤 池 浩 章	2023 年 6 月 22 日	静岡県教職員組合
専 務 理 事	馬 場 成 樹	2023 年 6 月 22 日	勤信協常勤
理 事	八 木 貴 美	2023 年 6 月 22 日	静岡県経済産業部
理 事	宮 崎 真 弘	2023 年 6 月 22 日	静岡県市長会・町村会
理 事	住 川 守 雄	2023 年 6 月 22 日	静岡県中小企業団体中央会
理 事	今 泉 竜	2024 年 6 月 21 日	連合静岡
理 事	寺 岡 康 彰	2023 年 6 月 22 日	電機連合静岡地協
理 事	福 田 和 明	2024 年 6 月 21 日	静岡県労働者福祉協議会
理 事	松 島 精 司	2023 年 6 月 22 日	静岡県労働金庫
監 事	平 尾 隆 司	2024 年 6 月 21 日	静岡市経済局商工部
監 事	中 村 太 郎	2024 年 6 月 21 日	静岡県労働金庫

2024年度 会計監査人（任期1年）

役職名	氏 名	所 属
会計監査人	杉 山 明 喜 雄	公認会計士（杉山明喜雄公認会計士事務所）

※ 上表は、2024 年度定時評議員会（2024 年 6 月 21 日）後の役職名・氏名

7. 2024年度 事業報告の附属明細書

- 事業報告の内容を補足する重要な事項について

該当事項は特にありません。

2024年度 決算報告

決算報告について

1. 正味財産増減計算書（一般正味財産増減の部）

（1）経常増減の部

① 経常収益

経常収益は、487,939 千円となりました。

保証料は、住宅資金融資の受付が減少した影響から住宅つなぎ資金の保証料が大きく減少しましたが、住宅資金融資の保証債務残高の増加、生活資金の新規融資の増加による保証料でカバーし、前年度比 11,467 千円の増加となりました。受取損害金は、不動産の売却による特別な入金等はなく前年度比 712 千円減少しました。また、基本財産の運用益は効率的な運用により増加、雑収益の配当金の減少はありましたが、事業収益以外の収益は全体でも増加となりました。

以上により経常収益は、前年度比 14,527 千円の増加となりました。

② 経常費用

経常費用は、405,089 千円となりました。

経費関係は、回収業務担当者の減員による給与手当等の減少、ソフトウェアの減価償却の減少から引当金繰入額、貸倒損失を除く事業費の経常費用は全体では 8,282 千円減少しました。引当金繰入額では債務保証損失引当金繰入額は 5,337 千円の減少、貸倒引当金繰入額は前年並みとなりましたが、償却債権にかかわる貸倒損失が 21,845 千円と大きく増加したため、経常費用は、前年度比 8,377 千円の増加となりました。

③ 当期経常増減額

当期経常増減額は、39,229 千円となりました。（前年度比△20,322 千円）

（2）経常外増減の部

① 経常外収益

経常外収益は、求償権の回収より 2,686 千円の貸倒引当金戻入益が発生しました。

② 当期一般正味財産増減額

経常増減額と経常外増減額の合計である当期一般正味財産増減額は、41,916 千円の増加となりました。

主な収益・費用の内訳

(単位：千円)

科 目		2024 年度	2023 年度	増減
収 益	基本財産運用益	67,443	65,309	2,134
	特定資産運用益	663	474	189
	保証料	383,864	372,396	11,467
	受取損害金	7,433	8,146	△712
	その他経常収益	28,534	27,085	1,448
	債務保証損失引当金戻入益	0	0	0
	貸倒引当金戻入益	2,686	741	1,945
	経常・経常外収益の合計	490,626	474,154	16,472
費 用	債務保証損失引当金繰入額	210,451	215,789	△5,337
	貸倒引当金繰入額	60,171	60,450	△279
	貸倒損失（償却）	25,003	3,157	21,845
	その他経常費用	109,463	117,314	△7,851
	経常・経常外費用の合計	405,089	396,711	8,377
投資有価証券評価損益		△43,620	△17,147	△26,472
当期一般正味財産増減額		41,916	60,294	△18,377

2. 正味財産増減計算書（その他）

(1) 正味財産期末残高

当期末の正味財産残高は、11,585,305 千円となりました。

当期一般正味財産増減額（剰余金）の処分について

1. 定款第 10 条（収支差額の処理）により剰余金については、その全部又は一部を基金準備金積立資産又は収支差額変動準備積立資産に繰入れるものとしています。
2. 上記を踏まえ、当期一般正味財産増減額 41,916,888 円を下記のとおり繰入れることと致します。

(単位：円)

科 目	処 分 額	繰 入 額
当期一般正味財産増減額	41,916,888	
基金準備金積立資産		21,916,888
収支差額変動準備積立資産		20,000,000
保証システム改修準備積立資産		
周年記念事業積立資産		
合 計	41,916,888	41,916,888